研究成果報告書 科学研究費助成事業



今和 4 年 6 月 2 7 日現在

機関番号: 20104

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2021

課題番号: 18K10160

研究課題名(和文)看護基礎教育の政策教育プログラム開発研究ーコンピテンシー明確化と教育内容の検討-

研究課題名(英文) Research and development of a policy education program in basic nursing education - Defining competencies and examination of education contents

研究代表者

野村 陽子(Nomura, Yoko)

名寄市立大学・保健福祉学部・教授

研究者番号:90156232

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.400.000円

研究成果の概要(和文):看護職が政策に関わることが求められていることから、学士教育の政策教育プログラムを開発した。本研究は、コンピテンシーを明確にした上で、教育プログラムを作成した。 具体的には、政策企画者に面接調査を行い77項目コンピテンシーを抽出し、これを基にデルファイ調査で優先順位をつけ10の必須コンピテンシーを抽出した。日本公共政策学会の参照基準を参考としてプログラムの素案を作成し、妥当性についてFGIを行い、1科目を1単位または2単位とする「科目型」と既存の科目に分散して入れる「分散型」のプログラムを開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究は、看護基礎教育においてこれまで行われていない政策的思考ができるための能力を獲得する政策教育について、コンピテンシーを明確にし到達目標や教育方法を示したプログラムを開発したものである。 看護系大学でこのような教育が行われることにより、政策に参画できる看護職が輩出され、将来、病院等の施設レベルや地方自治体レベル等で、新たな看護の課題解決やニ^ズに合致した制度変革に取り組めるようになり、より適切な看護制度の創出に寄与できると考える。

研究成果の概要(英文): A policy education program was developed for bachelor education due to the necessity of the nursing profession to be knowledgeable_about policies. In developing the program, we defined the competencies of the nursing profession. Through interviews with policy planners, we extracted 77 competency items, and identified 10 essential competencies by prioritizing the items using the Delphi method. Creating a draft program based on the reference standards of the Public Policy Studies Association Japan, we conducted a focus group interview to evaluate the validity of the draft program, and completed a program which consists of two types of programs: 'subject-based' program with one or two credits per subject, and 'distribution-based' program which integrates policy education with existing subjects for the present four-year nursing education.

研究分野:看護学

キーワード: 看護基礎教育 政策教育 教育プログラム コンピテンシー

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

超高齢社会に対応するため医療、保健、福祉、介護等の制度改革が頻回に行われており、特に健康弱者や生活支援を必要とする者への制度設計にアドボケーターとして看護職が関わることが求められている。一方、健康課題のグローバル化や世界的な看護職の高度専門職化の動きがある中で、WHOやICN等の国際機関において我が国の看護職が政策に参画する必要があるが、不十分な状況であることから、看護職が政策能力を獲得するための研究に着手した。

2.研究の目的

我が国の看護職の政策能力を高めることが必要であり、看護基礎教育において政策の基本を体系的に学ぶことが重要であると考える。しかし、政策に関連した教育は10校程度の看護大学で行われているのみであり、また、専門看護師コースを有する看護系大学院では、基礎科目として「看護政策論」が設けられているものの、教育内容や教育方法はまちまちな状況で、国際機関で政策に関与できる看護職の育成は不十分と言えよう。看護大学で政策教育が広く行われていない原因の一つに、どのような能力を獲得させるべきか、そのための教育内容は何かが明確となっておらず、担当教員は暗中模索の状況にあることから、これを改善するためには、まずは政策教育プログラムを開発することが現下の重要な課題を考えた。

そこで、政策型思考ができる看護職を基礎教育で育成していくために、政策教育に必要なコン ピテンシーを明確にした上で、教育の到達目標、方法、評価を明らかにした教育プログラムを開 発することを目的とした。

このような能力を有した看護職が育成され、看護職が制度設計に関わることによって、将来、 医療・保健・福祉に関する制度がより社会の要請に合致したものとなり、そのことが国民の生活 の質(QOL)の向上につながるものと考える。

3.研究の方法

(1) コンピテンシーの明確化に関する研究

政策教育に必要なコンピテンシーを明らかにするために、政策企画者(政治、行政、団体等のトップリーダー)15 名を対象に、研究代表者及び研究分担者がインタビュアとなり、インタビューガイドを用いて面接調査を行った。調査では、政策立案で必要となっている能力は何か、それを獲得した経緯、看護基礎教育で学習すべき能力は何か、最近の政策企画の例から政策過程と必要な能力の具体例などについて半構成的面接を行い、逐語録から質的分析を行い77 のコンピテンシーを抽出した。コンピテンシーは日本公共政策学会の参照基準を参考として8 つのカテゴリーに分類した。

(2) 抽出したコンピテンシーの優先順位判定に関する研究

看護基礎教育において育成すべきコンピテンシーの優先順位をつけるためにデルファイ法により調査を行った。対象者は、看護系大学で政策に関連する科目を担当している教員で、3回 web 調査を行い、第3段階までの回答者35名を分析対象とした。

調査は、77 項目について修得する優先順位を 7 段階で尋ねる形式の調査を実施した。分析は 優先順位とコンセンサス形成度で優先スコアを設定し、優先順位を判定した。

また、当該調査と並行して、米国で政策教育を行っている看護大学を訪問し、シラバス、教育内容や評価等について面接調査を行い、政策能力を獲得するための基礎教育について情報収集を行った。

(3) 政策教育プログラム案の妥当性、課題、実現可能性に関する研究

平成31年度の国内外の研究成果をもとに、研究者全員で教育プログラムについて検討し、政策教育の到達目標、教育内容、効果的な教育方法、評価について議論し、政策教育プログラム(素案)を作成した。当該プログラムは、看護政策の内容を組み込んだ科目タイプと、米国の看護大学で行われていた4年間の教育の中に埋め込むタイプの2つを作成した。

次にプログラム素案について、フォーカスグループインタピュ(FGI)を行い、プログラムの妥当性、課題、実現可能性について意見を収集し、また、授業の展開例や課題を整理した。なお、FGIの対象者は、看護大学に所属する看護管理学、看護教育学、公衆衛生看護学の分野の教員 9 名で、2 グループ編成とし 1 回あたり平均 102 分間のインタピューを行った。

4.研究成果

(1) 政策教育に必要なコンピテンシーの抽出

面接調査から抽出された 77 項目のコンピテンシーを 8 つのカテゴリーに分類した。その主なコンピテンシーは、以下の通りである。

「政策の働きに関する基本的理解」のカテゴリーには、"社会の問題に関心を持つ""看護に関する法律を知る""市民感覚ももつ"、また、「政策に関する論理的思考を俯瞰的視点」には"看護と社会との関係を考えられる""社会全体を俯瞰する""批判的に考える"、そして「政策が形成され廃止・修正されるまでのプロセスの理解」では"政策の意思決定に関わる仕組みとプロセ

スを理解する"であった。「政策過程に関する制度や組織の理解」のカテゴリーでは"実態把握のための適切な情報収集ができる""政策過程に影響を与えられる人物を選定できる"などであった。次に政策展開に係るカテゴリーとして、「問題を発見する力」には、"現場のニーズから課題を把握する""制度の矛盾に気づく"があり、「政策課題として設定する能力」には、"政策として扱うべき課題を理解する"、現状の政策を分析して課題を見出す""将来めざしたい社会のあり方を構想できる"、そして「政策課題対応に必要な能力」には "目的を達成するために抵抗があってもあきらめない態度を身につける""責任ある役割を覚悟をもって引き受ける"が試に抵抗があってもあきらめない態度を身につける""責任ある役割を覚悟をもって引き受ける"が試に必要が高したコミュニケーションカ""他者と良好な関係を維持する"など多くのコンピテンシーがこのカテゴリーに含まれた。これらのカテゴリーに当てはまらないものは「その他」として整理し、この中には"日ごろから考えている社会に必要な活動の機会を捉えたらやってみようと思える"看護師と住民が一緒になって変化を創出していくことが大切と思える"などが挙げられた。政策教育に必要なコンピテンシーは、いわゆる帰納的研究で明らかにされたものであるが、日本公共政策学会が示した参照基準の内容をほぼ網羅しており、学問分野が異なっても大学教育において政策を教授する内容について共通することが明らかとなった。

(2) 看護基礎教育におけるコンピテンシーの優先順位

77 項目の政策コンピテンシーの優先順位は、デルファイ法を用いた調査の結果によると、優先順位が最も高かった項目は、"社会の問題に関心をもつ"、"看護に関する法律を知る"、"社会の変化に照らして医療の変化、患者の意識の変化に気づく"、"問題意識を持ち考え続ける"、"自分の発言・行動を振り返る"で、この項目をカテゴリーでみると、「政策の働きに関する基本的理解」に分類されるものが多かった。次に優先順位が高い項目は、"市民感覚を持つ""看護と社会の関係を考えられる""立場の違う人から意見を聞き、学べる""批判的に考える""対話などを通じたコミュニケーションカ""多様な価値観を受けいれ、それに合わせた対応を考える"などであった。これらの項目をカテゴリーでみると「政策に関する論理的思考と俯瞰的視点」、「政策課題対応に必要な能力」に含まれる項目が大部分であった。このことから、看護基礎教育では、政策に係る基本的な心構えや政策立案に最低限必要な知識を身につけることを優先して教育することが示唆された。

一方、優先順位が低かった項目は、"政治学の知識をもつ""政策活動のための資金の確保方策を考えることができる""現状に適した政策案を考えることができる」「政策実現のための行動計画を立てる""目標を達成するために適切な者を見極め協力者として巻き込む""必要な事業を見極め、マーケットを作り出す"であった。これらは政策を実際に展開するときに必要となるコンピテンシーと考えられ、看護基礎教育ではここまでは求めないことが明確にされ、基礎教育で重要となる政策コンピテンシーの範囲が明確となった。

(3) 政策教育プログラムを実践する上での課題

FGI で出された意見を整理すると、科目型と埋め込み型のプログラむに共通することとして、教育内容や方法では、学生にとって身近な事例(看護関連の法律策定プロセスや時事に即した課題等)を活用し、学生が主体的に探索できるようにする工夫や学生自身の生活にかかわる具体例の発想力を止めない関わりが重要であること、そして政策過程や法律の成り立ちについて自ら調べ発表するなど、具体的な内容の提案が示された。

また、カリキュラムに政策教育をどのように位置づけるかについては、科目型では、政策を科目名に冠する授業を行うことの利点が出された一方で、政策教育を教える教員側の準備の必要性が出され、教材作成のための副読本が必要といった課題が出された。

一方、埋め込み型では、現行のカリキュラムを変更なく実施できるものの、政策的視点を各科目に落としこむことは、政策についてすべての教員が意識することが必要となること、あらゆる科目において教員が政策マインドをもって教授できるよう教員が政策マインドを持つためには、政策教育プログラムに含んだ FD について開発していくことが課題として示された。

(4) 政策教育プログラムの案

政策教育プログラムの案は、研究班で到達目標とコアコンピテンシーを整理し、FGIで提示された課題を踏まえて、現存の看護系大学のカリキュラムに取り入れやすいよう「科目型」と「分散型」の2つのタイプを作成した。

具体的には、科目型は、看護政策論(仮称)を科目名をとして1単位または2単位としてシラバスを示し、高学年で教える科目を想定した内容とした。一方、分散型は、4年間の既存のカリキュラムの中の複数の科目に、政策コンピテンシーの一部を教育目標として入れ、4年間で優先順位の高い政策コンピテンシーが盛り込まれるような内容を示した。このプログラムには、政策コンピテンシーと教育科目の例示や教育方法を明記しており、それを参考として、科目担当者がこれまでの科目の教育内容を変えていくプログラムとしている。

(5) 研究成果の国内外における位置づけとインパクト

看護基礎教育において政策的思考を学ぶことの必要性は、日本学術会議看護学分科会が策定した「参照基準」や、看護系大学協議会が作成した「コアコンピテンシーと卒業時の到達目標」において、"社会や制度の動向を踏まえて政策決定と看護の役割/責務を捉える"が例示され、政策に参画するための能力の獲得を教育に含める方向性が2018年に示されていたが、どのような能力を獲得させることが必要なのか、そのための教育内容は何かが明らかになっていないことから、その普及は一部の看護系大学を除いて進んでこなかった。

本研究で政策教育として獲得すべきコンピテンシーを明確し、政策教育の到達目標やコアコンピテンシー、そして多くの教育方法の例示が提示された教育プログラムを提示したことにより、これまで取り組めなかった看護系大学で一定の質を確保した政策教育が実施できるようになると考える。

(6) 今後の展望

政策教育プログラムを示すことはできたが、実際の教育をカリキュラムに含めて実践するためには、本研究で明らかとなった実施上の課題を一つずつ解決していくことが必要である。

このような政策教育実装のために、2022 年度から 4 年間の科学研究費補助金を得て「看護基礎教育課程における政策教育プログラム導入ガイドの開発」研究を行っていくこととしている。 具体的には、開発した政策教育プログラムを数か所の看護系大学で実践してもらい、カリキュラム導入に際しての課題や解決策、到達目標・教育内容・方法の適切性、教育効果を把握し、本プログラムの改善を行うとともに、政策教育プログラム導入ガイドを作成する計画である。

看護系大学でこのような教育が行われることにより、政策に参画できる看護職が輩出され、将来、病院等の施設レベルや地方自治体そして国レベルで、新たな看護の課題の解決やニーズに合致した制度変革に取り組めるようになり、より適切な看護制度の創出が期待される。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文 〕 計1件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

【雑誌論文】 計1件(つち食読付論文 1件/つち国際共著 0件/つちオーフンアクセス 1件)	
1.著者名	4 . 巻
野村陽子、勝田美穂、石橋みゆき、小山田恭子、池田真理、田中幸子	15
2.論文標題	5 . 発行年
看護基礎教育に求められる政策コンピテンシー	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
名寄市立大学紀要	1,8
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-

〔学会発表〕	計6件(うち招待講演	0件 / うち国際学会	0件)

1.発表者名 野村陽子

2 . 発表標題

看護教育に求められる公共政策コンピテンシー

3.学会等名

日本公共政策学会

- 4 . 発表年 2020年
- 1.発表者名

池田真理、野村陽子、小山田恭子、石橋みゆき、田中幸子

2 . 発表標題

看護基礎教育の中で実施する政策的思考を学ぶ教育について考える

3 . 学会等名

日本看護管理学会

4.発表年

2020年

1.発表者名

田中幸子、西垣昌和、池田真理、石橋みゆき、小山田恭子、野村陽子

2 . 発表標題

看護基礎教育における教育プログラムに必要な政策コンピテンシー

3 . 学会等名

日本看護科学学会

4 . 発表年

2020年

1.発表者名 野村陽子、石橋みゆき、小山田恭子、池田真理、田中幸子、巴山玉蓮
2.発表標題 看護基礎教育における"政策コンピテンシー"の明確化
3.学会等名 日本看護科学学会
4 . 発表年 2019年
1.発表者名 野村陽子
2.発表標題 看護教育に求められる公共政策コンピテンシーー「学士課程教育における公共政策学分野の参照基準」との比較から一
3.学会等名
日本公共政策学会
4 . 発表年 2020年
1.発表者名
野村陽子、石橋みゆき、池田真理、巴山玉蓮

2 . 発表標題

看護基礎教育における"政策コンピテンシー"明確化の試み

3 . 学会等名

日本看護科学学会

4 . 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6.研究組織

_	U	・ W/ プロボエドル		
		氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
		巴山 玉蓮	群馬県立県民健康科学大学・看護学部・教授	
	研究分担者	(TOMOYAMA Gyokuren)		
		(00389975)	(22304)	

6.研究組織(つづき)

6	. 研究組織 (つづき)		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	田中 幸子	東京慈恵会医科大学・医学部・教授	
研究分担者	(TANAKA Sachiko)		
	(20286371)	(32651)	
	勝田美穂	岐阜協立大学・経済学部・教授	
研究分担者	(KATUTA Miho)		
	(30614078)	(33701)	
-	石橋 みゆき	千葉大学・大学院看護学研究科・准教授	
研究分担者	(ISHIBASHI Miyuki)		
	(40375853)	(12501)	
	池田 真理	東京女子医科大学・看護学部・教授	
研究分担者			
	(70610210)	(32653)	
	小山田 恭子	聖路加国際大学・大学院看護学研究科・教授	
研究分担者	(OYAMADA Kyoko)		
	(70719252)	(32633)	
	西垣 昌和	京都大学・医学研究科・准教授	
研究分担者	(NISHIGAKI Masakazu)		
	(20466741)	(14301)	
	, ,	1.	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------